Special thanks !

NPO法人CYサポート
H2Oサンタ
売れるネット広告社
株式会社 電力情報センター
山昌興産 株式会社
yogibo
スマレジ
JIN LUCK SUPPORTERS
MEDICIO
ZENIYA
THE ASCOTT LIMITED
株式会社 Levela
BREAKING DOWN
WEIN
BACKSTAGE
REAL VALUE
POPCORN PAPA
ベルックス
RITAWORKS
Loyalty Marketing, Inc.
cielo azul
addedvalue
SYLEX
株式会社 SINMEI
ライフティ株式会社
チャイルドライフサポートとくしま
KRM
明星工業株式會社
株式会社安田造船所
伊藤園
KOYO KAIUN CO.,LTD.
株式会社一二三工業所
we've
皮膚科 生駒熊本クリニック
業餃業
SNS Group K.K
株式会社MINAMI
越後酵素 蓬緑
brightway
MIRARTH HOLDINGS
FM802
DYNAMEDIC JAPAN
RERISE CONSULTING
BusinessPartner
つばさ資産パートナーズ
阪急阪神ホテルズ
阪急阪神ホールディングス
POSTING HOLDINGS
税理士法人 東京パートナーズ会計事務所
一般財団法人 日本社会支援財団 Japan Social Aid Foundation
赤い羽根共同募金
株式会社 ライズ
SunTecBios
Shuffle
買取クサス
買取りマクサス ホリエモン六本木店
妙法寺

合同会社ユー・エス・ジェイ
株式会社T.ステージ
株式会社イーストブロー
株式会社sorairo
株式会社ネイキッドライフ
株式会社友口
株式会社バントウ
株式会社シモヤママサオ
株式会社ひらまつ
株式会社ピュアモノローグ
株式会社山本博士事務所
合資会社PCラーニング
株式会社ピコラボ
CACI International | SRFSG
一般財団法人やさしい街
株式会社May-plus
株式会社オリト
株式会社カッコイイ大人
株式会社フレスコ
一般財団法人児童虐待防止機構
NPO法人あいち子育て支援プログラム研究会
株式会社FF

※順不同

法人の方へ
様々な応援・協賛の方法を知る

会員になる

当協会の活動を会員としてバックアップしてくださる企業さまを募集しています。一人でも多くの里親が養育を続けることができ、一人でも多くの子どもが里親家庭で「愛のある暮らし」を体験できるように、社会全体での解決にご協力いただけますと幸いです。

パートナー企業として協働

例えば・・・
・寄付キャンペーンの実施
・寄付つき商品の開発
・チャリティーイベントの開催
・講演依頼　など
当協会はこれまで多くの企業とともに様々なプロジェクトを開催しています。

1% For The Children

子どもたちの未来のために企業が継続的に子ども支援に関われるプロジェクト。メンバーシップとなった企業が、決算の利益1%を当協会へ寄付いただくことで、根本的な解決へのアクションを加速することができ、企業はブランド価値と社会貢献を同時に高めることができます。



日本こども支援協会
すべての子どもに、家庭を。

発行
認定NPO法人 日本こども支援協会
［本部］ 〒543-0002 大阪市天王寺区上汐3丁目2番16号 アリビオ上本町502
E-mail pr@npojcsa.com ／ **Tel.** 06-4392-7890
https://npojcsa.com

発行日 2026年8月／編集デザイン © Lille inc.／イラスト © Ki-Ko

LINE 公式アカウント

Annual Activity Report

認定NPO法人 日本こども支援協会

Vol.15
年次報告書

VISION　すべての子どもに、家庭を。

MISSION　里親家庭を増やし、里親を支え、
すべての子どもに日々の暮らしの中で
愛情を届ける

ご挨拶

里親にならなくても、
里親制度を支えることは誰にでもできる。

日頃は私たちのビジョン、ミッションにご賛同いただき、私たちと同じ思いで子どもたちへのサポート、日本こども支援協会の活動を支えてくださりありがとうございます。

昨年は15周年という区切りの年でございましたが、特に周年事業は実施しませんでした。これは私の信念ですが、「子どもたちの助けにならない事にはお金は遣わない。見栄も張らない」と思っています。団体を設立した時からずっとそうです。看板も作りません。自分たちを格好よく見せる為にお金も時間も遣いません。少しの資金も時間も無駄にせず、黙々と粛々と活動してきました。

長くやっていると、いわれのないことを言われる時もあります。その言葉に傷ついて心折れ、足が止まることもありました。でも、私が聞かなければならないのは、会ったこともない人のヤジではなく、子どもたちの声です。

今年、私は何と言われようと更に挑戦し前進し続けます。里親制度の普及に10年20年かけていられないのです。いま、必要なのです。
皆さまには、私の信念を信じて引き続き託していただけますと幸いです。人生かけて成し遂げていこうと思います。私の覚悟をここに。

認定NPO法人 日本こども支援協会
代表理事　**岩朝 しのぶ**

日本こども支援協会
すべての子どもに、家庭を。

MEMBER

副代表理事	相澤 仁	大分大学 福祉健康科学部 特任教授／山梨県立大学大学院 人間福祉学研究科特任教授
理事	伊藤 嘉余子	大阪公立大学 学長補佐（地域連携担当）／大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授
理事	梅原 啓次	大阪市里親会 会長
理事	三代 徹正	岡山県 瑞輪山香雲寺 住職／岡山県 保護司
監事	佐々木 利記	株式会社イーストブロー 代表取締役

アドバイザリーボード

委員長	溝口 勇児	株式会社WEIN／BACKSTAGE Group CEO
委員	大西 健丞	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン 代表理事
委員	駒居 康樹	日本こども支援協会CSO（最高戦略責任者）／株式会社Levela 代表取締役
委員	野澤 隆之	YOSHIDA SHIPYARD GROUP／株式会社安田造船所 CEO
委員	水畑 裕貴	株式会社WEIN／BACKSTAGE Group CSO
委員	吉川 炫舜	株式会社バントウ 代表取締役

里親啓発

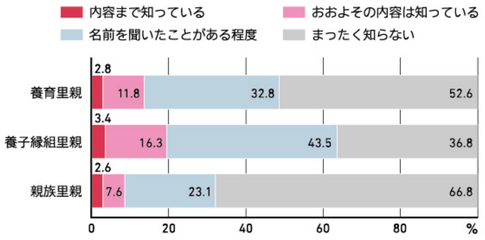
里親制度の全国実態調査を実施

日本こども支援協会では、大阪公立大学（伊藤嘉余子教授監修）と共同で「養育里親の一般認知度調査」を行いました。

【共同研究体制】
・大阪公立大学現代システム科学研究科
・認定NPO法人 日本こども支援協会

制度の認知度は わずか 14.6%

調査の結果、養育里親制度の内容まで詳しく知っている方はわずか2.8%、全体でも認知度は14.6%にとどまりました。目標達成には、まずはこの認知の底上げを図り、社会全体で制度への理解を深めていくことが急務です。



【研究対象】　日本全国　20～69歳　男女　計5,000サンプル
【調査実施方法】　オンラインによるアンケート（マクロミル社のアンケートパネルを利用）
【調査実施時期】　2026年 4月下旬

「知る」の先にある「検討のハードル」

制度を知っても、実際の検討段階には高いハードルが存在します。

- **経済的負担**　**52.6%**
- **里子との相性や関係づくり**　**42.6%**
- **実親との関係に対する不安**　**41.9%**

単に認知度を上げるだけではなく、こうした不安を解消するサポート体制が必要です。

「里親」を支える伴走支援を当たり前のインフラに

社会的養護が必要な子ども約4.2万人のうち、
里親委託率は わずか **26.3%**。
一方、登録里親約1.8万世帯のうち、
実際の委託は 5,411世帯（**約3割**）にとどまります。
このギャップを埋め、受け入れを増やすためには、里親が孤立せず安心して育てられる環境づくりが不可欠です。当協会は里親への「伴走型支援」を社会のインフラとするため、調査データを基にした政策提言や、政府・企業・社会を巻き込んだ仕組みづくりを推進していきます。

10月は里親月間　一斉キャンペーンのアクションは全国に広がっています

10月4日里親の日　全国一斉里親制度啓発キャンペーン「ONE LOVE」

社会的養護下に置かれている子どもたち（2025年度は42,000人）と同じ枚数のハート型チラシを、全国で様々な関係者と協力して配布。今年度も里親制度の認知度向上、里親申請を行う人数の増加実現を目指すべく、全国一斉キャンペーンを実施いたしました。



TOPICS

毎月第1土曜 18:30～レギュラー出演中
FM大阪「こどもてらす」

子どもの虐待ゼロを目指すFM大阪『こどもてらす』にレギュラー出演。2026年3月の公開収録では、ゲストと共に里親制度などについて発信しました。



2025年11月16日 ゲスト出演
なんでも買取隊 in 六本木
～ブルーサンタとチャリティの宴～

堀江貴文プロデュース・株式会社マクサス主催によるチャリティーイベントの寄付先として当団体をご指定いただきました。
代表 岩朝がゲスト出演し、サンタクロースに扮した堀江さん、関社長と"リユースという身近な行動が子ども支援へと自然につながる－この仕組みを新たな社会貢献の形へ"という内容でお話しました。



2025年8月22日 登壇
REAL VALUE CONFERENCE 2025 in BEPPU

経営者が集うビジネスカンファレンスで代表・岩朝が登壇し、「1% For The Children」の取り組みを紹介しました。

2025年9月7日 開催
第38回オープントーナメント全関西空手道選手権大会

新極真会様のご支援により、日本こども支援協会チャリティーとして本大会が開催されました。会場では募金活動や里親制度の啓発活動を実施しました。

2026年2月28日～3月2日 出展
第22回 H₂Oサンタ NPOフェスティバル

阪急うめだ本店で開催されたチャリティーイベントに出展し、ブースやステージで社会的養護の現状を伝えました。

2026年4月26日 出展
令和の虎 EXPO 2026

延べ約2万人が来場したビジネスイベント「令和の虎EXPO2026」に出展し、普段接点の少ないビジネス層へ里親制度普及の必要性を周知しました。

里親支援

つなげる♥里親が抱えるつらさも喜びも共有できるコミュニティ

ONE LOVE オンライン里親会

身近に相談できる相手がいない里親や、地域を超えて交流・情報交換したい方のための全国コミュニティです。

会員数（2026年7月末時）		
	里親会員数	1,210人
	フレンド会員	2,581人

※「応援メンバー」は、フレンド会員に名称変更しました

継続的な交流と学びの場を提供しています

◆特別養子縁組里親限定オンラインサロン
　月に1回開催：土曜 21時～23時
◆里親限定オンラインサロンを開催
　毎週1回開催：金曜 21時～23時

オンライン里親サロン（2026年7月末時）	開催回数	48回／年
	延べ参加人数	約1,100名／年
	平均参加者	23名／回
セミナー講習会（2026年7月末時）	開催回数	52回
	累計参加人数	5.521名
	平均申込者	106名／回
専門家個別相談会（2026年7月末時）	弁護士相談	14名
	臨床心理士相談	52名

TOPICS

2025年8月9日 開催

令和7年度 九州地区里親研修大会 鹿児島大会

ONE LOVEオンライン里親会主宰 岩朝の基調講演のほか、九州各県の里親や関係者によるグループ交流会を開催。中学生以上の若者たち、社会人となった社会的養護を経験しているユースの皆さんとゆる～くつながる"若者グループ交流会"では、マップづくりやお散歩なども企画されました。





里親もこどもも笑顔に！
ONE LOVE里親会員限定

ランドセル助成金

2026年4月に小学校へ入学するお子さま（17名）のランドセル購入費用の助成を実施しました。

株式会社アスコットジャパン様と赤い羽根共同募金様のご支援により実施

里親になる勇気を支えるしくみ

専門家による相談

当協会では、皆さまからのご寄付を原資に、里親家庭を対象とした「弁護士・臨床心理士による個別相談会」を定期開催しています。

里子たちの多くは、過去の虐待や実親との別れから心に深いトラウマを抱えています。激しいかんしゃくや自傷行為など、衝動的な行動などに直面し、関係機関とのやり取りや対応の難しさに翻弄されながらも、「誰にも相談できず、自分を責めて孤立してしまう」里親が少なくありません。

そこで本相談会では、児童福祉や愛着障害に精通する専門家がオンラインで1対1の相談に応じ、それぞれに特化した具体的な助言を行っています。参加者からは、「一般的な相談窓口では伝わらない背景を汲み取ってもらい、進むべき道が見えた」と感謝の声が寄せられています。

◆臨床心理士相談（毎月1回 木曜日夜）

心理士相談Case①

実親との面会後の不安

面会後に不安定になり「ママは僕のママ?」と確認する3歳児。
心理士は、子どもの不安をSOSと捉え、頭ごなしに否定せず「いつでも味方だよ」と安心安全の基地になる関わり方を助言した。

心理士相談Case②

愛情だけでは防げない衝動行動

里子の物忘れの激しさやタブレットへの依存、お金の持ち出しに悩む里親。
心理士は、背景にある愛着の課題や発達特性の可能性を指摘。里親だけで抱え込まず、専門機関と連携する道を示した。

穏やかに話を聞いていただけたので、とても話しやすく、気持ちが楽になりました。

子どものトラウマや愛着障害を総合的に理解している先生で驚きました。通り一辺倒ではない的確な助言に、大きな勇気をもらえました。

複雑な状況について整理しながら説明していただき、今後の見通しを持つことができました。

Voice

◆弁護士相談（隔月1回 平日夜）

弁護士相談Case①

前触れのない突然の措置解除

何年も共に暮らした里子と、十分な説明もないまま行政に突然引き離された。
弁護士は、里親の立場を超え「子どもの福祉と人権」を守る観点から、人権救済申し立て等の法的アプローチを伝えた。

弁護士相談Case②

家庭を脅かす実親とのトラブル

特別養子縁組を前提に育ててきたが、実親の心変わりで縁組が難航。
弁護士は、里親家庭の平穏を守るため、直接交渉を避け弁護士を間に立てて間接的なルートを築く重要性をアドバイス。

相談前は少し不安もありましたが、安心して話すことができ、有意義な時間になりました。

一般の弁護士さんとは違い、里親・里子という背景や生育歴を深く知る先生だからこその視点・考え方を教えていただき、ハッとさせられました。

法的にできることや考え方が明確になり、相談してよかったと感じました。

Voice

Dialogue

認定NPO法人 日本こども支援協会　代表理事
岩朝 しのぶ × **山本 博士**氏

株式会社 スマレジ　元代表取締役　／　音楽業界からITエンジニアとして業務システム開発に従事。2006年株式会社スマレジに入社。2011年クラウド型POSレジ「スマレジ」を立ち上げ、2013年代表取締役に就任。2019年東証マザーズ上場を果たすなど成長を牽引。



岩朝しのぶ（以下、岩朝）● 出会いは、株式会社Yogibo 創業者 木村氏と親しい経営者たちのコミュニティですね。

山本博士氏（以下、山本氏）◆ そうですね。僕が株式会社スマレジの代表取締役の時ですね。スマレジというiPadやiPhone端末を使って会計や売上管理ができるクラウド型POSレジを拡大している時期で、ビジネス優先でしたので、僕自身「社会貢献」への余裕がなく、岩朝さんの存在は知っていても活動内容はちゃんとわかってなかったです。

岩朝 ● でもその後、NPOの活動や子どもを取り巻く課題を知ってくださり、クラウドファンディングの際、大きなご支援をいただきました。どういった変化があったのでしょうか。

山本氏 ◆ 僕のキャリアの中で IPO（※）の前後で大きく状況が違うんです。IPOの前は"早く稼ぐこと"の意識が強く、リーマンショックなどの社会情勢変化のなかでスマレジ開発に力を入れていた訳ですが、IPOの後はそういう金銭感ではなくなったんです。

「仕組み」で社会課題を解決する

山本氏 ◆ 自分たちが食べていく分プラスアルファの余力ができて、それをどう使っていくかを考えた時、社会課題を解決することに使うのが意味あるなと思ったんです。
僕は絵をよく買うんです。故人アーティストより、今生きてる人の絵を買ってその人の評価や価値を上げたい。経済的応援の側面もあるので値切ることもしないです。次の作品を作るきっかけやアーティスト人生の何かになってくれたらいいなと思っています。気候変動、宇宙開発、海洋ゴミやプラスチックゴミといった大きなテーマは、興味はめちゃくちゃありますが、金額的に僕のお金じゃ到底解決には足りないです。でも、岩朝さんの活動を聞いていると、小さな社会課題もいっぱいあることに気づき、何か解決のヒントになったらいいなという気持ちでちょっと寄付させてもらいました。

岩朝 ● ありがとうございます。山本さんが関わってきたスマレジは、小規模店舗のビジネス活動が円滑に進む手助けをするためにデータをクラウドサーバーで集中管理し、最終的に、スマレジがプラットフォームとなり、様々な店舗向けソリューションが集まってくるように仕組み化されていますね。今、約5万のNPOが存在し、事業継承や持続可能な活動をしていくのに大きな課題を抱えています。特に成果が見えづらく収益化が難しいので平均給与も上がらない、広告費に投資する予算も少ないのでなかなかスケールしていかない――山本さんの経営的観点から「こんな仕組みが必要なんじゃないか」ということが何かありましたら教えてください。

山本氏 ◆ そうですね。社会課題としてこうした方がいいよね、こうあるべきだよねっていう認識がみんなにあるものの、そこに収益性がないから着手できない。もしくは、やってるけど収益性が薄く小さくなるというのはずっとありますよね。例えば、神山まるごと高専のように、最初に数十億必要なお金を集めてそれを運用する。その運用した上がりをそのまま子どもたちの生活費や授業料という形に当てて、子どもたちは実質無料という仕組みもありますね。成功モデルになれば面白いなあと思っています。

岩朝 ● それも考えたんです。NPOでも頑張ったらできるんじゃないかと。例えば、最低十億ぐらいしっかり基金を集めて、運用益10%。ただ、元のお金がないから運用に回すお金がないわけで、常にずっとスタートアップ状態です。

山本氏 ◆ いやでも10%いけたらいいですよね。元本を保証したままその事業をしっかり寄付や運用で回していけるみたいな仕組みができれば・・・方法論としてはあるんやないかと思うんです。十億集めるのめっちゃ大変だけど、「あなたが十億預けてくれたおかげでこれだけの成果がありました」がちゃんと見えたら、そういうのをよしとする人もおるやろうなと思うんです。

企業の社会的責任とNPOとの連携

岩朝 ● 私たちの活動をご覧になって価値や可能性、必要性を感じられたことがありますか？

山本氏 ◆ 知人から話しを聞いたりすると必要だろうな、と思う反面、周りにはあまり居ないので普通に生活していたら気づかないなと思います。特に子どもが大きくなって大人だけのコミュニティ所属になると、ピンと来ないでしょうね。

岩朝 ● 今、中間層が少なく、富裕層か貧困層かの二極化しています。日本だったら飢えは無く食べてはいける感じがする――は、全然違うんです。夏休み中は1食もしくは2食以下が50%です。そういう現実が目の前にあって、各企業のCSRはどうなっていくべきと思いますか。2011年の東日本大震災を期にチャリティ意識が高まり、70%以上の人がチャリティ商品の方を購入するというデータもあります。消費者の企業姿勢への関心が高まっていると思うのですが。

山本氏 ◆ 企業は経営者によるでしょうね。チャリティも商品を売るためのマーケティング手法のひとつだと思います。あくまでも企業は自社サービスや商品で売上げを上げていくことが幹、障害者雇用や地域貢献は枝葉です。「企業」ってひと括りにせずに、日本こども支援協会だったらここのセグメントが絶対相性いいよね、と、ちゃんと絞ってからアプローチする。自分達の活動に一番近しい企業はどこか、細かく見分けて狙ってやる方がエネルギーも少ないし、お互いに無駄な時間を使わず進むと思います。上場企業で海外投資家から注目されると、投資基準にサステナブルな取り組みを求められるのでそういう企業に対応していくということもあるとは思います。

岩朝 ● 企業から事業に合った活動をしているNPOを紹介してほしいと言われることもあるのでマッチングする株式会社作ったらいいかもですね。

山本氏 ◆ いいですね。取りまとめ大変そうですが（笑）。お金だけで無く、整合性ある事業と繋がることで文化的なものになったらいいですね。

岩朝 ● 16年やってきた知見を生かして、子どもの幸せにつながるならアクセル踏んでもいいのかなと思い始めてます。

応援メッセージ



山本氏 ◆ 僕個人として「この人の情熱に賭けたい」、「この人をただ応援したい」という中に岩朝さんがいます。子どもたちってスポンジのような吸収力がありますよね。特別講師として中学生や高校生の前で喋る機会があるんですけど、自分の言葉がその子の人生の変わるきっかけになる可能性があると思うと、すごく言葉を慎重に選ぶんです。岩朝さんたちの活動は、子どもたちの10年後20年後の未来に直接繋がってると思っていて、是非とも続けてほしいなと思います。そして将来、五千円札になってくれへんかなって本気で思っています。

岩朝 ● 児童福祉の世界はまだまだ古い体質も残っていて、みんな心折れてやめていく人が多い中、私は何か成し遂げた人になりたいなと思っていて。素敵なエールをありがとうございました。

全編はWEBで

※IPO［新規公開株式］：スマレジは、2019年東証マザーズ（現在：東証グロース市場）へ新規上場した

児童虐待防止

国内最大の児童虐待予防アクション

ORANGE WALK

誰もが歩くだけで児童虐待防止に貢献できる「ORANGE WALK」は、2022年のスタートから4年間で延べ11万人を超える方々にご参加いただき、大きな支援の輪を広げることができました。皆さまの温かい歩みとご寄付に心より感謝申し上げます。

本アクションは2025年度で一旦の区切りとなりますが、当協会はこれからも児童虐待のない社会を目指し、新たな支援活動を推進してまいります。

2022年～2025年
延べ参加人数

113,374人

ORANGE WALK with

BREAKING DOWN



選手と大阪城公園を歩き児童虐待防止をテーマに対談を行いました。
BREAKING DOWN公式YouTubeで配信され28万回再生、1,784いいねを記録。より多くの層へ関心を広げる機会となりました。

ORANGE WALK with

豊島区



（左から）岩朝しのぶ、犬山紙子氏、東ちづる氏、妹尾茜里氏、高祖常子氏

豊島区役所にて、児童虐待防止や、ヤングケアラーの現状と課題に向き合うトークイベントを開催。最前線の有識者やゲストと共に、社会全体で子どもたちを支える具体的なアイデアについて約2時間にわたり活発な意見交換が行われました。

＼自社商品で応援／

ポップコーン専門店
ポップコーンパパ Voice

日本こども支援協会さんとの出会いは、代表の岩朝さんの講演を聴いたことでした。里親制度や子どもたちを取り巻く厳しい現状を知り、『まずは知ることから始めよう』と強く胸を打たれたのを覚えています。

私たちは、**ポップコーンを通じて笑顔をお届けする企業として、少しでも力になりたい**と考え、**寄付つき商品の販売をスタート**しました。お客様や社内スタッフからも『お買い物を通じて活動を応援できるのが嬉しい』と温かい声をいただいています。

子どもたちの明るい未来を守るために、まずは現状を知り、身近な一歩を踏み出すこと。これからも微力ながら、この支援の輪を共に広げていきたいと思っております。





株式会社Dreams
代表取締役　宮平 崇
https://popcorn-papa.com/

寄付 & 応援

いただいたご寄付は、里親支援活動・里親啓発活動に充てさせていただきます。皆さまのできることで、これからも私たちの活動を応援していただけると嬉しく思います。

♥SNSをフォロー＆シェアする

日本こども支援協会は、日々の活動や子ども・里親の現状をSNSで発信しています。私たちの活動を身近な人に伝えてください。

@npo_jcsa

@npojcsa　@jcsanpo　@jcsanpo

♥寄付つき商品を購入する

あなたの買い物が、子どもたちや里親を支える活動への寄付になります。

ポップコーンの
購入もこちらから！

2025年度 活動会計報告

2025年5月1日～2026年4月30日

		今年度（円）	前年度比
経常収益	受取会費	2,103,000	102%
	受取寄付金	59,954,890	40%
	受取助成金等	320,000	
	事業収益	1,760,000	267%
	その他の収益	188,735	76%
経常収益計		64,326,625	42%
経常費用	〔1〕事業費		
	給料手当／法定福利費	20,208,602	109%
	旅費交通費	4,191,214	159%
	消耗品費	940,348	117%
	地代家賃	748,496	106%
	システム利用料	3,673,115	125%
	業務委託料	3,457,065	40%
	広告宣伝費	8,839,560	139%
	支払手数料	3,152,791	25%
	減価償却費	44,732	4%
	支払寄付金・給付金等	4,787,020	64%
	講師料	465,000	116%
	その他	4,166,293	129%
	事業費合計	54,674,236	83%
	〔2〕管理費		
	給料手当／法定福利費	1,882,734	57%
	その他	2,115,161	43%
	管理費合計	3,997,895	48%
経常費用合計		58,672,131	79%
当期計上増減額		5,654,494	
経常外収益・費用		0	
税引前当期正味財産増減額		5,654,494	
法人税、住民税及び事業税		70,000	
当期正味財産増減額		5,584,494	
前期繰越正味財産額		96,896,657	
次期繰越正味財産額		**102,481,151**	**106%**

社会全体で里親を支える活動をともに



この度は、当協会の活動にご関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。皆さまからの温かいご支援に、心より感謝申し上げます。

2025年度は、限られた財源を最大化させる「運営効率」の向上に向けて、大々的なコスト見直しを行いました。活動を支えるメンバーが増える一方で、AI活用や業務の内製化を進めることで外注費を削減。コストを抑えつつスピード感を高め、より力強い運用体制への改善を現在も日々重ねております。

皆さまからお預かりした大切なご寄付やご支援は、「すべてのこどもに家庭を」という理念のもと、ビジョン実現に向けて一円の無駄もなく、より効果的な活動へと活用させていただきます。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

この活動計算書は会計帳簿の記載金額と一致し、認定NPO法人日本こども支援協会の収支を正しく示していることを認めます。

監事　佐々木 利記

認定NPO法人 日本こども支援協会 への寄付は、個人、法人共に税制優遇の対象です。

個人の方へ
ご自身にあった
寄付方法を確認する

寄付里親になる

寄付里親は、養育里親の子育てを間接的に支える存在です。養育里親になれなくても、寄付里親として社会全体での子育てに参加することができます。寄付里親の皆さまのご支援により実現できた活動や実績は、しっかりとご報告させていただきます。

寄付金控除で「最大約40%」還付に

遺贈・相続財産から寄付

遺言などによりご自身の遺産から、または相続財産からの寄付を「遺贈寄付」といいます。少額寄付、香典返しによる寄付など、故人の生きた証や思いに添った寄付のかたちがあります。まずは、お気軽に当協会までご相談ください。

寄付した財産は「相続税が非課税」に

※所得税の税額控除を適用した場合。一部地域では住民税控除も対象となります。
※申告期限内の寄付など、一定の要件を満たす必要があります。
※税制優遇の要件や控除額の詳細については、WEBサイトをご確認いただくか、当協会までお問合せください。